

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月22日
【事業年度】	第118期(自平成29年12月1日至平成30年11月30日)
【会社名】	株式会社小島鐵工所
【英訳名】	Kojima Iron Works Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 児玉 正蔵
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市剣崎町155番地
【電話番号】	(027)343-1511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理・総務部 部長 田中 教司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番7号 東京営業所
【電話番号】	(03)3563-2401(代表)
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 吉田裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
売上高 (千円)	1,446,960	2,032,465	1,540,725	1,714,252	2,235,856
経常利益又は経常損失 (千円)	425,974	18,236	49,969	105,654	113,086
当期純利益又は当期純損失 (千円)	159,434	200,567	69,053	98,824	100,975
資本金 (千円)	501,782	501,782	501,782	501,782	501,782
発行済株式総数 (千株)	10,035	10,035	10,035	1,003	1,003
純資産額 (千円)	663,815	865,637	768,622	671,519	770,927
総資産額 (千円)	3,122,297	3,659,829	3,041,276	3,340,867	3,782,847
1株当たり純資産額 (円)	66.42	86.62	76.92	672.01	771.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	2.50 (-)	- (-)	- (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	15.95	20.07	6.91	98.90	101.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.3	23.7	25.3	20.1	20.4
自己資本利益率 (%)	21.4	26.2	8.5	13.7	14.0
株価収益率 (倍)	-	5.83	-	-	12.51
配当性向 (%)	-	12.46	-	-	24.74
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,360	248,874	529,163	408,389	554,230
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,518	277,730	129,499	99,996	81,043
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	254,562	16,026	42,932	18,382	18,675
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,152,017	1,662,960	960,963	1,250,959	1,705,442
従業員数 (人)	86	88	90	87	86

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、第114期、第116期、第117期においては当期純損失であるため記載しておりません。

6. 当社は、平成30年6月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたとして、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2 【沿革】

文化6年	鑄造業として創業
明治17年	皇居二重橋造営にあたり、設計者久米民之助氏の依頼により、橋桁及び装飾部を鑄て御納
明治18年	機械製造業を開始し、鑄造、製缶、組立に至る一貫作業の基礎を作り醤油製造用の水圧プレス <small>の製作開始</small>
昭和5年4月	合資会社小島鐵工所設立
昭和11年6月	株式会社小島鐵工所に改組
昭和15年5月	群馬県倉賀野町に工場を新設、独国オイムコ社より技術導入を計り、大型プレスの本格的製作を開始
昭和20年9月	終戦と共に、賠償指定管理工場となり、以後数年間製糸機械、ベニヤプレス等を生産
昭和27年4月	賠償指定管理工場の解除を受けると共に、工場の整備に着手し、大型油圧プレス <small>の製作再開</small>
昭和33年7月	東京証券取引所（当時の）に株式を公開（創業150周年）
昭和36年8月	東京証券取引所、第二部に株式を再上場
昭和41年11月	旧本社ビル完成
昭和44年6月	高崎市剣崎町に新工場（八幡工場）を建設
昭和45年1月	米国・グロートネスメタルフォーミングシステムズ社と技術提携を行いプレス応用製品の製作を開始
昭和51年8月	資本金501,782,350円に増資
平成2年10月	八幡工場増設
平成10年12月	米国・ハイドロダイナミック・テクノロジーズ社と金型・油圧技術に関し業務提携
平成14年10月	スポーツクラブ最大手のコナミスポーツ株式会社と複合健康施設の建設・賃貸に関し合意、平成14年10月完成・事業開始
平成16年4月	名古屋証券取引所、第二部上場
平成21年11月	創業200周年(創業200年史発行)
平成25年2月	オイルギヤジャパン株式会社（非連結子会社）設立
平成27年11月	本社を高崎市剣崎町155番地へ移転し、本社工場として統合

3【事業の内容】

当社の事業内容は次のとおりであります。

事業の内容

当社の事業は個別受注生産による大型プレス製作を主体として、その他各種機械工事を行っております。また、平成14年10月より、不動産賃貸事業を開始しております。最近の販売実績によりその製品並びに機械工事、不動産賃貸事業の内容を示すと次のとおりであります。

(イ) プレス

板金成型用油圧プレス、片持型油圧プレス、スレート成型用油圧プレス、輪軸圧入油圧プレス（ホイールプレス）、荷造り油圧プレス、加熱成型油圧プレス、横型油圧ベンダー（パイプベンダー）、プラスチック成型油圧プレス、油圧リベッター、火薬圧縮油圧プレス、ホット油圧プレス、粉末冶金成型油圧プレス、堅型単動油圧プレス、堅型複動油圧プレス、横型単動油圧プレス、フィッシュミールプレス、油圧式プレスブレーキ、ダイスポッティングプレス、スクラップシャーベリングプレス、油圧式矯正機、FRPプレス

エキスパンダー、ウエルドロローラー、ウエルドリマー、シュリンカー、ロールフォーマー、コイラー等プレス関連製品

リングローリングミル

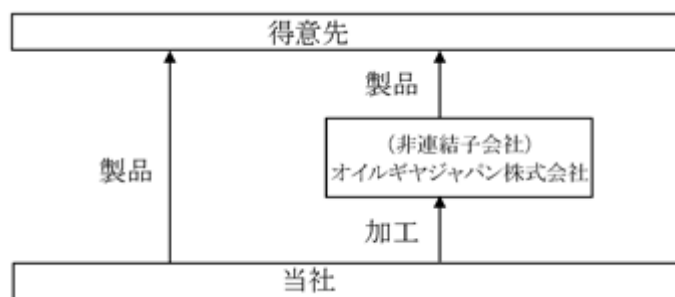
(ロ) その他の機械工事

発電所設備機械、その他各種設備工事（暖冷房、給排水、衛生、空気調和、各種コンペアー）、油槽工事、鉄管製缶工事、橋梁製作工事

(ハ) 不動産賃貸業

複合健康施設（スポーツクラブ）の賃貸

<事業系統図>



4【関係会社の状況】

該当事項がないので記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年11月30日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
86	44歳5ヶ月	15年7ヶ月	5,463,741

(注) 1．従業員数は就業人員であります。なお、臨時雇用者は含んでおりません。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAM群馬に所属しJAM群馬小島鐵工所労働組合と称し、会社と組合との交渉は労使協議会を通じて行われ、労使関係は極めて円満に推移しており、現在問題もなく、特記すべき事項はありません。

従業員数86名（平成30年11月30日現在）のうち、組合員の総数64名であり、22名は管理職等の非組合員であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

個別受注生産方式である当社の対処すべき課題につきましては、受注の確保に取り組むことが最重要課題であります。

受注環境につきましては、一定の引き合いはあるものの、景況感の動向から、国内外の顧客において発注サイクルの引き伸ばし状況等が見られており、更には、同業者間の価格競争が引き続き多い受注環境が続いておりますが、現在交渉中の物件をはじめ、新素材用鍛造プレスや重厚長大産業等の各分野において、高額製品の受注を重点的に展開する営業戦略を強化し、新たな顧客の開拓に全力をあげる方針であります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当事業年度末現在、当社が判断したものであります。

(1) 資材等の調達及び調達コスト

当社の生産活動には、鋼材、部品、電装品その他供給品のタイムリーな納入が必要です。当社の購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先しか入手できないものもあります。当事業年度末現在、当社は当社が使用する鋼材、部品その他の供給品の確保は可能と認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内で需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生ずる可能性があります。これらの原因等により、当社がこれらの供給品を必要時に調達できない場合や、供給品調達のため極めて多額の資金の支払が必要となった場合には、当社の業績が変動する可能性があります。

(2) 自然災害等のリスク

地震等の自然災害によって、当社の製造拠点等が壊滅的な損害を受けた場合、当社は大きな打撃を受ける可能性があります。当社は国内において地震発生率の比較的低い地域に立地しておりますが、旧本社工場から現在地に移転集約し、現在一社一工場であるため、当工場が壊滅的な損害を被った場合、操業が停止状態となり、売上高は激減し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の緩やかな持ち直しや、企業収益が堅調に推移するなど景気は回復基調となっております。

こうした中で、当社は受注・生産・管理部門の力を結集して受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の改善・向上に取り組んでまいりました。

受注状況につきましては、当期の受注高は、鍛造業界向け大型物件2台（2台計18億88百万円）の受注を始め、プレス大型物件に係る機械工事（20億円）の受注に成功し、前期（16億13百万円）の3.2倍と成る51億57百万円へと大きく飛躍することができました。また、受注残高につきましても、前期末（10億43百万円）から3.8倍となる39億65百万円を確保できております。現在、一部企業の発注先送り傾向が見られますが、交渉中である高額な引き合い物件を軸に成約に向け努力し、一層の受注増加・売上増加に期待をかけているところでございます。

売上状況につきましては、売上会計処理につき一部工事進行基準を適用いたしておりますが、当118期通期における売上高は、119期納期の大型物件2台を始め、翌期納期予定物件の工事進行度合いが予想以上に進捗したことで前期実績（17億14百万円）及び目標金額20億円を上回る22億35百万円の売上が計上することができました。

利益状況につきましては、生産効率の向上を目指した原価への取組み強化に努めており、更には、損益分岐点を上回る売上確保により人件費等の固定費を吸収し、営業利益90百万円、経常利益1億13百万円、当期純利益1億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ、4億54百万円増加し、当期末は17億5百万円になりました。

また、当期末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当事業年度において得られた資金は、5億54百万円であります。これは、主に前受金の増加額3億3百万円、税引前当期純利益1億13百万円及び売上債権の減少額89百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当事業年度において使用した資金は81百万円であります。これは、主に定期預金の払戻しによる収入9億72百万円の収入がありましたが、定期預金の預入による支出10億50百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当事業年度において使用した資金は18百万円であります。これは、主としてリース債務の返済による支出18百万円によるものであります。

今後とも売上増加と売掛金の早期回収に重点をおいた営業活動を展開し、キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

生産、受注及び販売の状況

当社は、プレス機械の製造メーカーとして単一の事業を営んでおり、セグメントの種別はありません。

(1) 生産実績

当事業年度の実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	第118期	
	自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日	前年同期比（％）
プレス（千円）	2,190,534	98.0
その他の機械工事（千円）	45,322	2.0
合計（千円）	2,235,856	100.0

- （注）1．金額は販売価格によって示してあります。
2．上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高	前年同期比（％）	受注残高	前年同期比（％）
	（自平成29年12月1日 至平成30年11月30日）		（平成30年11月30日）	
プレス（千円）	3,106,196	60.2	1,885,877	47.1
その他の機械工事 （千円）	2,051,168	39.8	2,079,446	52.9
合計（千円）	5,157,365	100.0	3,965,324	100.0

- （注） 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	第118期		前年同期比(%)
	自	平成29年12月1日 至 平成30年11月30日	
プレス(千円)		2,190,534	98.0
その他の機械工事(千円)		45,322	2.0
合計(千円)		2,235,856	100.0

(注) 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(第117期)			(第118期)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
同和鍛造(株)	304,780	17.8	BBSジャパン(株)	705,850	31.6
マツダ(株)	215,960	12.6	(株)パシフィックソーワ	407,640	18.2

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社の財政状態及び経営成績の分析は、当事業年度末現在、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、財務諸表作成に際し、決算日における資産・負債の計上額、偶発債務等の予測、並びに決算期間における収入・費用の計上額に影響を与える様々な見積りや仮定計算を行わなければなりません。

また、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、財務諸表に反映しなければなりません。その結果についても継続して評価・検証を行わねばなりません。実際の結果は見積り特有の不確実性があり、これら見積り等と異なる場合があります。

当社は以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表作成において、重要な判断と見積り等に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社の売上高は、個別受注方式であり、通常、注文書・契約書に基づく契約納期をベースとし、顧客の検査合格後検収した時点で計上されます。このため、納入先の工場未完成等による顧客側都合による受入遅延、材料遅延や当社都合による納入遅延等が生じた場合は、各期の売上高が大きく変動する可能性があります。

なお、請負工事契約に係る収益の計上基準につきましては、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。

各種費用・見積りの認識

- 貸倒引当金 債権の回収不能時に発生する損失の見込額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。
- 投資の減損 当社は長期的取引関係維持のために、特定取引先及び金融機関の株式を保有しております。当社は金融商品会計基準に従い評価減等の処理を行っておりますが、株価の下落等により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。
- 繰延税金資産 当社は繰延税金資産について、将来の課税所得の見積りに基づく回収可能見込額を考慮した上で、繰延税金資産計上額の妥当性を十分に検討し財務諸表に反映させております。繰延税金資産の回収可能性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び税務計画を検討しますが、その前提となる利益計画は、不確実性を伴うものであります。当社の当期における判断は、将来の利益の見積りに伴う不確実性に対応するものであり、財務体質の強化を図った対応を行っております。

(2) 資金の流動性の分析

資産、負債及び純資産の分析

(イ) 資産

当第118期の財政状態については、資産合計は、前事業年度末に比べ、4億41百万円増加し、37億82百万円となりました。これは主として、現金及び預金が5億31百万円増加したことによります。

(ロ) 負債

負債合計は、前事業年度末に比べ、3億42百万円増加し、30億11百万円となりました。これは主として、前受金が3億3百万円増加したことによります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ、99百万円増加し、7億70百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億円増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況

第2 事業の状況 1「業績等の概要」 (2) キャッシュ・フローの記載内容と同様であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年 11月期	平成28年 11月期	平成29年 11月期	平成30年 11月期
自己資本比率(%)	23.7	25.3	20.1	20.4
時価ベースの自己資本比率(%)	32.1	36.3	51.7	33.5
債務償還年数(年)	6.5	-	3.8	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.7	-	17.7	24.2

(注) 自己資本比率：純資産 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも単独ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値(1,264円)×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 経営成績の分析

当社売上高につきましては、当社の主製品である油圧プレス機が、形状、能力、機能のほか、納期、一台当たり金額もそれぞれ異なる個別受注生産でありますので、月単位での売上は一定しておらず、季節的変動によるものもなく、納期的、金額的なバラツキにより売上の変動が大きく、また、当社製品が大型機械ゆえ、設計・生産着手から納品・据付まで平均して1年程度を要するため、受注から売上計上まで相当期間のズレが生じてしまうのが当社事業の特性であります。なお、一部請負工事物件につきましては、工事進行基準を適用して売上処理を行っております。

このような事業の特性を持つ当社におきまして、当118期通期における売上高につきましては、119期納期の大型物件2台を始め、翌期納品予定物件の工事進行度合いが予想以上に進捗したことで、前期実績（17億14百万円）及び目標金額20億円を上回る22億35百万円の売上を計上することができました。

利益状況につきましては、生産効率の向上を目指した原価への取組み強化に努めており、更には、損益分岐点を上回る売上確保により、人件費等の固定費増を吸収し、営業利益90百万円、経常利益1億13百万円及び当期純利益1億円と大幅な利益金額を達成できました。

受注状況につきましては、当期の受注高は、鍛造業界向け大型物件2台（2台計18億88百万円）の受注を始め、プレス大型物件に係る機械工事（20億円）の受注に成功し、前期（16億13百万円）の3.2倍となる51億57百万円へと大きく飛躍することができました。また、受注残高につきましても、前期末（10億43百万円）から3.8倍となる39億65百万円を確保できております。現在、一部企業の発注先送り傾向が見られますが、交渉中である高額な引き合い物件を軸に成約に向け努力し、一層の受注増加・売上増加に期待をにかけているところでございます。

4【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5【研究開発活動】

当社の主製品であるプレスは、注文主の要請に基づく形状、能力、機能等が異なる個々の開発製品の性格のものでありますが、当社では、現在のところ研究開発を専門に担当する部門はなく、個別製品の開発的支出は、製造原価の一要素としてとらえ、研究開発費に該当する支出がありませんので、研究開発費の総額は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、総額で10,103千円の設備投資を行っております。
その主なものは、溶接機改修工事として、3,650千円であります。
なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社工場、東京営業所の2ヶ所の事業所を有しておりますが、主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (群馬県高崎市)	本社事務棟	30,280	-	-	-	-	30,280	4
本社工場 (群馬県高崎市)	管理業務施設、 油圧プレス生産 施設	100,192	96,755	86,487 (38,377.92)	22,104	14,447	319,985	81
東京営業所 (東京都中央区)	販売施設	3,287	-	21,630 (3.44)	-	-	24,917	1
複合健康施設 (群馬県高崎市)	賃貸用施設	177,209	-	6,719 (5,557.38)	-	-	183,929	-
その他	-	-	-	3,405 (17,077.04)	-	-	3,405	-
合計		310,971	96,755	118,243 (61,015.78)	22,104	14,447	562,521	86

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品(13,346千円)、特許権(717千円)及びソフトウェア(383千円)であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地のうち「その他」の土地は、公園用地賃貸用(6,051㎡)、群馬県高崎市(6,664.04㎡)及び群馬県安中市(4,362㎡)所在の未利用地であります。
3. 従業員数には臨時従業員を含んでおりません。
4. リース資産の内容は下記のとおりであります。
平成26年9月に取得したCAD用パソコン及びCADシステム1,661千円であります。
平成26年12月、平成27年1月に取得した生産管理システム6,175千円であります。
平成27年2月～4月に取得したパソコン及びパソコンソフト10,190千円あります。
平成27年8月に取得した図面管理ソフト1,692千円あります。
平成30年2月に取得した大型複合機2,385千円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1)当事業年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。
- (2)当事業年度末現在において新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

(注)平成30年2月23日開催の第117回定期株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより株式併合の効力発生日(平成30年6月1日)をもって、発行可能株式総数は21,600,000株減少し、2,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,003,564	1,003,564	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は、100株であります
計	1,003,564	1,003,564	-	-

(注)平成30年2月23日開催の第117回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成30年6月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。
なお、株式併合後の発行済株式総数は、9,032,083株減少し、1,003,564株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
昭和30年6月1日 (注)	9,032,083	1,003,564	-	501,782	-	5,373

(注)平成30年2月23日開催の第117回定時株主総会決議により、平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	16	21	8	3	896	948	-
所有株式数 (単元)	-	1,338	198	215	123	8	8,103	9,985	5,064
所有株式数の 割合(%)	-	13.4	2.0	2.1	1.2	0.1	81.2	100.0	-

(注) 1. 自己株式4,386株は「個人その他」に43単元及び「単元未満株式の状況」に86株含まれております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
児玉 正蔵	群馬県高崎市	84	8.46
児玉 恒二	群馬県高崎市	72	7.23
児玉 三郎	群馬県高崎市	70	7.04
児玉 太郎彦	群馬県高崎市	64	6.41
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	49	4.90
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	49	4.90
小島鐵工所共栄会	群馬県高崎市剣崎町155(株)小島鐵工所内	38	3.89
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	35	3.50
小沼 慈紀	千葉県野田市	19	1.90
児玉 多見子	群馬県高崎市	12	1.23
計	-	494	49.50

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 994,200	9,942	-
単元未満株式	普通株式 5,064	-	-
発行済株式総数	1,003,564	-	-
総株主の議決権	-	9,942	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
2. 平成30年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は、9,032,083株減少し、1,003,564株となっております。
3. 平成30年2月23日開催の第117回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年6月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社小島鐵工所	群馬県高崎市剣崎町 155番地	4,300	-	4,300	0.4
計	-	4,300	-	4,300	0.4

- (注) 平成30年2月23日開催の第117回定時株主総会の決議により、平成30年6月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で株式併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。当事業年度末日現在における自己株式数は4,386株となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	97	145,479
当期間における取得自己株式	30	38,850

(注) 当期間における取得自己株式は、平成31年1月末日までの期間について記載しております。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	38,604	-	-	-
保有自己株式数	4,386	-	4,416	-

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成31年1月末日までの期間について記載しております。

3【配当政策】

配当方針につきましては、株主にとっての収益性、当社の今後の収益予想、企業基盤の強化等を十分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期末配当金につきましては、9期振りに営業・経常損益の段階でともに黒字回復できましたことに鑑み、配当額約24百万円(1株当たり配当25円)を実施させていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
最高(円)	180	209	160	245	1,510 (176)
最低(円)	92	99	70	103	1,002 (123)

- (注) 1. 平成30年2月23日開催の第117回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成30年6月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。
2. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。第118期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年6月	平成30年7月	平成30年8月	平成30年9月	平成30年10月	平成30年11月
最高(円)	1,077	1,385	1,360	1,283	1,510	1,266
最低(円)	1,002	1,031	1,168	1,125	1,101	1,123

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	児玉 正蔵	昭和19年 4月 1日生	昭和42年 3月 慶応義塾大学卒業 昭和42年 4月 株式会社小島鐵工所入社 昭和46年 7月 当社監査役就任 昭和47年 1月 当社取締役就任 昭和47年 7月 当社取締役工場長就任 昭和53年11月 当社常務取締役工場長就任 昭和53年12月 高崎観光開発株式会社代表取締役社長就任 昭和63年 2月 当社専務取締役工場長就任 平成 8年 2月 当社取締役副社長就任 平成14年 2月 当社代表取締役社長就任 平成28年 8月 高崎観光開発株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成31年 2月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	84
代表取締役	社長	榑瀨 洋二	昭和23年 4月 1日生	昭和45年 3月 明治大学卒業 昭和45年 4月 株式会社小島鐵工所入社 平成16年 1月 当社設計部長 平成17年12月 当社執行役員設計部長 平成18年 2月 当社取締役執行役員設計部長 平成20年 2月 当社取締役執行役員設計技術本部長 平成26年 5月 当社取締役常務執行役員設計技術本部長 平成28年 6月 当社取締役専務執行役員工場長 平成31年 2月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	0.4
取締役	常務 営業本部長	塩澤 成仁	昭和31年 7月 6日生	昭和55年 3月 明治大学卒業 昭和55年 4月 株式会社小島鐵工所入社 平成21年 1月 当社営業技術部次長 平成24年 1月 当社執行役員営業部長 平成24年 2月 当社取締役執行役員営業第一部部长 平成28年 6月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成31年 2月 当社取締役常務営業本部長(現任)	(注) 3	0.7
取締役	相談役	児玉 三郎	昭和13年 7月27日生	昭和36年 3月 慶応義塾大学卒業 昭和36年 3月 株式会社小島鐵工所入社 昭和39年 1月 当社取締役就任 昭和47年 1月 当社常務取締役就任 昭和53年12月 高崎製絲株式会社代表取締役社長就任 昭和54年 2月 当社専務取締役就任 昭和57年12月 当社取締役副社長就任 平成元年12月 当社代表取締役副社長就任 平成 2年12月 当社代表取締役社長就任 平成14年 2月 当社代表取締役会長就任 平成19年 3月 児玉企業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成31年 2月 当社取締役相談役就任(現任)	(注) 3	70
取締役	相談役	児玉 恒二	昭和 8年10月22日生	昭和32年 3月 慶応義塾大学卒業 昭和32年 3月 株式会社小島鐵工所入社 昭和32年12月 当社監査役就任 昭和39年 1月 当社常務取締役就任 昭和53年11月 当社代表取締役社長就任 昭和53年12月 碓氷冷蔵倉庫株式会社代表取締役社長就任 平成 2年12月 当社取締役相談役就任(現任)	(注) 3	72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理・総務部 部長	田中 教司	昭和18年12月2日生	昭和42年3月 明治大学卒業 昭和44年12月 公認会計士本島三郎事務所入社 (現在税理士法人本島事務所) 平成20年12月 株式会社小島鐵工所入社 平成21年12月 当社執行役員経理部長 平成22年2月 当社取締役執行役員経理部長 平成31年2月 取締役経理・総務部部长(現任)	(注)3	0.1
取締役	営業第一部 部長	力石 雅之	昭和39年1月11日生	平成元年3月 早稲田大学卒業 平成元年4月 前橋市役所 入職 平成19年3月 Havi Global Solutions(株) 入社 平成20年5月 株式会社小島鐵工所入社 平成25年6月 当社執行役員営業第二部部长 平成30年2月 当社取締役執行役員営業第二部部长 当社取締役第一営業部部长 平成31年2月 (現任)	(注)3	-
取締役	設計本部長	品川 一弥	昭和32年6月1日生	昭和58年3月 神奈川大学卒業 昭和58年4月 株式会社小島鐵工所入社 平成24年1月 当社執行役員設計部長 平成28年6月 当社執行役員設計本部長 平成31年2月 当社取締役設計本部長(現任)	(注)3	0.3
監査役 (常勤)		佐野 正明	昭和23年1月3日生	昭和46年3月 千葉工業大学卒業 昭和46年4月 株式会社小島鐵工所入社 平成18年1月 当社執行役員製造部長 平成20年2月 当社取締役執行役員製造部長 平成26年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0.5
監査役 (非常勤)		城田 義明	昭和17年8月9日生	昭和42年3月 中央大学卒業 昭和42年4月 富士機械株式会社入社 昭和53年4月 城東電機産業株式会社入社 昭和60年4月 同上取締役営業部長 平成14年4月 同上専務取締役 平成18年2月 当社非常勤監査役(現任) 平成22年4月 城東電機産業株式会社取締役顧問 (現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		忠永 和治	昭和16年7月17日生	昭和40年3月 金沢大学卒業 昭和40年4月 東洋信託銀行株式会社入社 平成6年3月 同上事務推進部長 平成11年7月 東洋オフィスサービス株式会社業務 部長 平成15年10月 前橋地方裁判所及び前橋簡易裁判所 民事調停員 平成18年2月 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	-
計						229

- (注) 1. 城田義明、忠永和治の2氏は、社外監査役であります。
2. 取締役相談役児玉三郎、取締役相談役児玉恒二は、代表取締役会長児玉正蔵の兄弟であります。
3. 平成30年2月23日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成30年2月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 当社は、平成12年2月25日より執行役員制度を導入しております。各執行役員の役職、氏名及び担当は次のとおりであります。

役職位	氏名	担当
執行役員	高瀬 勝美	営業技術部 部長
執行役員	小林 義弘	設計第一部 部長
執行役員	矢嶋 佳正	営業第二部 部長
執行役員	黒岩 進	製造部 部長
執行役員	長島 弘明	製造技術部 部長
執行役員	樋口 利行	制御設計部 部長
執行役員	小川 達彦	生産管理部 部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社が本来有する力を最大限に発揮できるように、経営の効率性・企業価値をより高めるためのシステムと位置づけております。

また、当社はより良きコーポレート・ガバナンスの確立、強化のために、意思決定と業務執行の分離をすすめ、体制の充実を図っております。

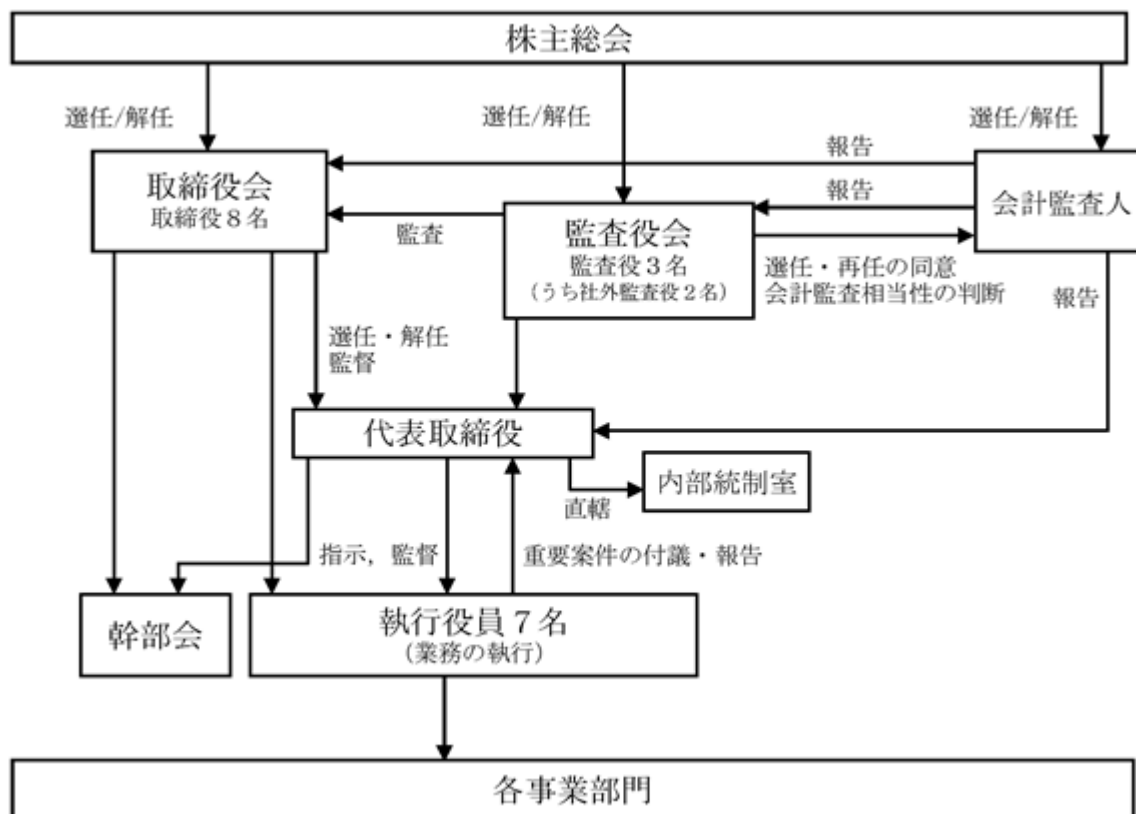
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社では取締役による経営判断の効率化と業務執行の迅速性を確保するため、平成12年より執行役員制度を導入し、取締役会の企業統治機能と執行役員による業務執行の分化を図っております。

当社では監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名(内1名は独立役員)を置き、監査役会で定めた監査方針に従い、会計監査人、内部統制室と連携を図り、厳正な監査を実施しております。

図表



ロ．当該体制を採用する理由

経営に関する重要な事項を審議し、経営方針の徹底、経営計画の予実管理、経営課題に係る対策協議及び重要な日常業務の報告を審議するために経営会議の体制を採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 取締役会は、3ヶ月に1回及び必要の都度開催し、経営上の重要な意思決定と業務執行のチェックを行っております。取締役の員数は定款で9名以内と定められており、現在取締役会は8名の取締役で構成されております。なお社外取締役はおりません。
2. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、「取締役の選任決議については累積投票によらないものとする」旨定款に定めております。
3. 当社は業務執行に関する責任を明確化するとともに、執行役員を含む幹部会を原則毎週1回開催し、業務執行上の重要課題について、迅速な対応に努めております。

監査役監査及び内部監査及び会計監査について

1. 監査役会監査

業務執行・監査の仕組みとして、監査役会を設置しております。監査役の人数は3名であります。うち2名は社外監査役であり、その中立的な立場から、業務執行の適法性、妥当性に関してチェックを行っております。なお、定例の監査役会において相互に職務の状況について報告を行うことにより認識を共有化しております。

2. 内部監査

当社は取締役会で定めた内部統制システム構築の基本方針に基づき内部統制制度を整備・運用しております。内部統制の有効性は内部監査手続により確認・評価する体制としており、内部監査の状況等は定期的または必要に応じ代表取締役及び取締役会に報告されます。内部監査については、社長直属の幹部会において、法令遵守、予算管理、業務の適正性、リスク管理等内部統制について、各部門の監査を定期的に、かつ総合的にチェック・指導する体制をとっております。

3. 会計監査

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し、公正かつ適正な監査が実施されています。なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

指定有限責任社員、業務執行社員	公認会計士	宮一 行男
指定有限責任社員、業務執行社員	公認会計士	筑紫 徹

なお、第1四半期までの四半期レビューは森田亨氏及び宮一行男氏が業務を執行し、その後、森田亨氏から筑紫徹氏に交代しております。

継続年数につきましては、いずれの社員も7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	6名
	その他	4名

監査役会、内部統制室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

社外監査役との関係

1. 当社の社外監査役は2名であり、監査役城田義明、忠永治と当社との間に人的関係等の利害関係はありません。
2. 監査役城田義明氏は城東電機産業株式会社の取締役顧問として、経験、知識、実績を有しており、幅広い見地から当社の業務全般の監査を行っております。なお、当社は、城東電機産業株式会社との間には材料仕入等の取引関係があります。
3. 監査役忠永治氏は前橋家庭裁判所家事調停員等を歴任されており、これまでに培ってきた豊富な知識と経験から、当社の法律、財務、会計に関する監査を行っており、当社は同氏を東京証券取引所並びに名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容
当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する事項を参考にしています。
5. 社外監査役を選任状況に関する提出会社の考え方
当社は、監査役会の機能強化を目的に、豊富な知識と経験を有し、企業経営に対し中立的な立場から客観的な助言ができる人材を社外監査役として選任しております。現在の社外監査役は、その機能及び役割を果たすための資質である、知識、経験等を十分に備えていると考えております。
6. 当該社外監査役による監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
社外監査役は、監査役監査を定期的実施し、内部統制室、内部統制部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて監査結果についての説明・報告を受ける等、連携して監査の実効性を高めております。
7. 当社は、社外取締役を選任していませんが、社外監査役2名が、経営の意思決定機能を持つ取締役会に出席し、会社経営の豊富な経験と見識、法務に関する専門知識を述べられることにより経営への監視機能を強化しており、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの経営監視機能が社外監査役により十分に機能する体制が整っていると考えております。

役員報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	32,300	32,300	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	2,550	2,550	-	-	1
社外役員	1,237	1,237	-	-	2

なお、提出会社の役員ごとの報酬につきましては、報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は株主総会において取締役は年額144百万円(但し、使用人分給与は含まない)、監査役は年額24百万円の役員報酬限度額を決めております。

報酬額の決定は、役位、担当業務に応じた職責、世間水準等を考慮して基本報酬を定めており取締役会にて決定し、代表取締役に一任しております。なお、月額報酬は定額とします。

上記報酬のほか、取締役が経営に対しそれぞれの経営能力を発揮し十分な成果を生み出せるよう動機付けするために、成果に対しては業績に連動して必要に応じ成功報酬を支払う場合があります。

また、監査役の報酬は、その総額を株主総会において定め、各人の基本報酬は監査役の協議によって額を決定しております。なお、月額報酬は定額とします。

株式保有の状況

1. 純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表計上額 16,320千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)群馬銀行	10,000	6,660	取引関係の円滑化のため
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	10,700	6,580	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,840	4,625	"

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	10,700	5,703	取引関係の円滑化のため
(株)群馬銀行	10,000	5,410	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,840	3,647	"

3. 純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得を迅速かつ円滑に処理するため、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
12,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自 平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年12月1日 至平成30年11月30日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年12月1日 至平成30年11月30日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人から提示された見積書における監査日数及び監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年12月1日から平成30年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	1.0 %
売上高基準	0.3 %
利益基準	1.1 %
利益剰余金基準	1.4 %

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することを目的として、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,255,035	2,786,825
受取手形	70,603	58,355
売掛金	249,560	171,963
仕掛品	14,865	43,553
原材料	33,312	39,090
前渡金	35,683	66,878
前払費用	7,262	7,909
未収収益	6	295
その他	3,061	1,826
流動資産合計	2,669,392	3,176,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	683,115	685,515
減価償却累計額	546,391	556,246
建物(純額)	136,724	129,268
賃貸用建物	530,926	530,926
減価償却累計額	341,724	353,716
賃貸用建物(純額)	189,201	177,209
構築物	36,266	36,266
減価償却累計額	31,324	31,774
構築物(純額)	4,942	4,492
機械及び装置	1,207,988	1,211,958
減価償却累計額	1,094,228	1,120,878
機械及び装置(純額)	113,760	91,080
車両運搬具	33,449	33,449
減価償却累計額	24,941	27,774
車両運搬具(純額)	8,508	5,675
工具、器具及び備品	54,685	55,556
減価償却累計額	38,369	42,210
工具、器具及び備品(純額)	16,316	13,346
土地	118,243	118,243
リース資産	26,616	29,478
減価償却累計額	15,002	20,802
リース資産(純額)	11,614	8,675
有形固定資産合計	599,311	547,992
無形固定資産		
特許権	945	717
ソフトウェア	703	383
リース資産	24,976	13,428
電話加入権	1,200	1,200
無形固定資産合計	27,825	15,729
投資その他の資産		
投資有価証券	19,426	16,320
関係会社株式	10,000	10,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
出資金	1,575	1,575
敷金	173	173
保険積立金	13,044	14,239
その他	120	120
投資その他の資産合計	44,339	42,427
固定資産合計	671,475	606,149
資産合計	3,340,867	3,782,847
負債の部		
流動負債		
支払手形	408,916	239,244
買掛金	210,464	379,665
短期借入金	1,530,000	1,530,000
リース債務	18,220	18,240
未払金	51,498	37,733
未払費用	6,900	7,992
未払法人税等	4,860	16,642
前受金	240,581	544,143
預り金	3,028	7,520
工事損失引当金	2,450	2,250
設備関係支払手形	437	3,942
その他	485	52,283
流動負債合計	2,477,843	2,839,659
固定負債		
リース債務	21,443	5,778
繰延税金負債	2,456	1,837
退職給付引当金	67,605	64,644
預り敷金	100,000	100,000
固定負債合計	191,505	172,260
負債合計	2,669,348	3,011,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金		
資本準備金	5,373	5,373
資本剰余金合計	5,373	5,373
利益剰余金		
利益準備金	125,445	125,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	39,124	140,100
利益剰余金合計	164,569	265,545
自己株式	5,815	5,960
株主資本合計	665,910	766,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,608	3,448
繰延ヘッジ損益	-	738
評価・換算差額等合計	5,608	4,186
純資産合計	671,519	770,927
負債純資産合計	3,340,867	3,782,847

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	1,714,252	2,235,856
売上原価		
当期製品製造原価	1,215,872,49	1,218,822,936
売上総利益	127,002	352,919
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,237	36,087
給料	75,357	73,558
賞与及び手当	23,103	30,675
退職給付費用	2,079	663
法定福利費	14,184	15,900
租税公課	8,827	12,125
旅費及び交通費	23,656	24,990
支払手数料	20,136	21,464
減価償却費	6,414	5,392
交際費	5,229	7,493
その他	33,024	34,431
販売費及び一般管理費合計	249,249	262,783
営業利益又は営業損失()	122,247	90,135
営業外収益		
不動産賃貸料	62,352	59,602
受取利息	166	989
為替差益	-	284
雑収入	5,007	4,521
営業外収益合計	67,525	65,397
営業外費用		
不動産賃貸費用	27,826	19,296
支払利息	23,092	22,949
その他	14	200
営業外費用合計	50,932	42,446
経常利益又は経常損失()	105,654	113,086
特別利益		
固定資産売却益	7,824	-
特別利益合計	7,824	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	97,829	113,086
法人税、住民税及び事業税	994	12,110
当期純利益又は当期純損失()	98,824	100,975

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)		当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		606,605	39.0	457,738	23.9
労務費		429,521	27.6	440,633	23.1
経費		519,216	33.4	1,013,252	53.0
当期総製造費用		1,555,344	100.0	1,911,624	100.0
仕掛品期首棚卸高		46,771		14,865	
合計		1,602,115		1,926,490	
仕掛品期末棚卸高		14,865		43,553	
当期製品製造原価		1,587,249		1,882,936	

(注)

前事業年度(第117期)	当事業年度(第118期)
<p>1. 原価計算方法</p> <p>当社は受注品別の個別原価計算制度を採用し、材料費は実際購入原価で、オーダー別に算出し、外注費並びに直課可能の経費を直接経費として把握しており、直接現業員の実働時間に対応する労務費を直接労務費とし、間接材料費、間接労務費、間接経費は製造間接費としてそれぞれの予定率により割掛けて期末にその配賦差額の調整を行っております。</p> <p>2. 経費のうちに含まれる外注費の額 350,013千円</p>	<p>1. 原価計算方法</p> <p>当社は受注品別の個別原価計算制度を採用し、材料費は実際購入原価で、オーダー別に算出し、外注費並びに直課可能の経費を直接経費として把握しており、直接現業員の実働時間に対応する労務費を直接労務費とし、間接材料費、間接労務費、間接経費は製造間接費としてそれぞれの予定率により割掛けて期末にその配賦差額の調整を行っております。</p> <p>2. 経費のうちに含まれる外注費の額 823,477千円</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	501,782	5,373	125,445	137,948	263,394	5,783	764,767
当期変動額							
当期純損失（ ）				98,824	98,824		98,824
自己株式の取得						32	32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				98,824	98,824	32	98,856
当期末残高	501,782	5,373	125,445	39,124	164,569	5,815	665,910

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,854	-	3,854	768,622
当期変動額				
当期純損失（ ）				98,824
自己株式の取得				32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,753		1,753	1,753
当期変動額合計	1,753	-	1,753	97,103
当期末残高	5,608	-	5,608	671,519

当事業年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	501,782	5,373	125,445	39,124	164,569	5,815	665,910	
当期変動額								
当期純利益				100,975	100,975		100,975	
自己株式の取得						145	145	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	100,975	100,975	145	100,830	
当期末残高	501,782	5,373	125,445	140,100	265,545	5,960	766,741	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,608	-	5,608	671,519
当期変動額				
当期純利益				100,975
自己株式の取得				145
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,160	738	1,421	1,421
当期変動額合計	2,160	738	1,421	99,408
当期末残高	3,448	738	4,186	770,927

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	97,829	113,086
減価償却費	90,668	73,517
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,399	2,960
固定資産売却損益(は益)	7,824	-
受取利息及び受取配当金	166	989
支払利息	23,092	22,949
売上債権の増減額(は増加)	12,371	89,844
たな卸資産の増減額(は増加)	31,311	34,465
仕入債務の増減額(は減少)	397,043	470
前受金の増減額(は減少)	46,628	303,561
前渡金の増減額(は増加)	35,683	31,194
未払金の増減額(は減少)	4,147	13,279
その他	20,508	57,950
小計	431,849	577,551
利息及び配当金の受取額	165	700
利息の支払額	23,085	22,943
法人税等の支払額	539	1,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,389	554,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65,583	3,736
有形固定資産の売却による収入	8,100	-
定期預金の預入による支出	1,009,075	1,050,114
定期預金の払戻による収入	967,063	972,807
その他	500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,996	81,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	38	23
自己株式の取得による支出	32	145
リース債務の返済による支出	18,311	18,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,382	18,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	289,996	454,482
現金及び現金同等物の期首残高	960,963	1,250,959
現金及び現金同等物の期末残高	1,250,959	1,705,442

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法

子会社株式 移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（賃貸用建物及びリース資産を除く）

定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 10年

賃貸用建物 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用建物 15～31年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a．一般債権

貸倒実績率によっております。

b．貸倒懸念債権及び破産更生債権等

回収可能性を検討し、必要見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

当事業年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済給付見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法)により退職給付引当金を設定しております。

5．収益及び費用の計上基準

請負工事契約に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社では、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、受発注契約時に受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価

当社では、契約時に契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する基準の適用指針」（企業会計基準第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1

前事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

当社は個別受注（特定製品）生産であるために製品在庫はありません。

当事業年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

当社は個別受注（特定製品）生産であるために製品在庫はありません。

2

売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
2,450千円	2,250千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,035,647	-	-	10,035,647
合計	10,035,647	-	-	10,035,647
自己株式				
普通株式(注)	42,593	300	-	42,893
合計	42,593	300	-	42,893

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当うち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,035,647	-	9,032,083	1,003,564
合計	10,035,647	-	9,032,083	1,003,564
自己株式				
普通株式(注)	42,893	97	38,604	4,386
合計	42,893	97	38,604	4,386

(注) 1. 平成30年2月23日開催の第117回定時株主総会の決議により、平成30年6月1日付で株式併合(普通株式10株につき1株の割合で株式併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。当会計期間末日現在における自己株式数は4,386株となっております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少9,032,083株は、株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加97株は、単元未満株式の買取りによる増加76株と株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加21株であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少38,604株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当うち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発効日
平成31年 2月22日 定時株主総会	普通株式	24,977	利益剰余金	25	平成30年 11月30日	平成31年 2月25日

(注) 配当金の種類 普通配当

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
現金及び預金	2,255,035千円	2,786,825千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,004,075	1,081,383
現金及び現金同等物	1,250,959	1,705,442

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社及び工場におけるコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的として為替予約取引を利用しております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。信用リスクに関しては、営業部門及び経理部が取引先の状況をモニタリングし、取引相手及び売上案件ごとに期日及び残高を管理することにより、顧客の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、為替の変動リスクに関しては、為替予約を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計の方法については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「6. ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式で、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後5年以内となっております。

預り敷金は、自社物件の賃貸によるテナントからの敷金であり、契約満了時に返還が必要になるものであります。

営業債務、借入金、未払金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2. 参照）。

前事業年度（平成29年11月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	2,255,035	2,255,035	-
(2) 受取手形及び売掛金	320,164	320,164	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	17,866	17,866	-
資産計	2,593,066	2,593,066	-
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	619,380	619,380	-
(5) 短期借入金	1,530,000	1,530,000	-
(6) 未払金	51,498	51,498	-
(7) リース債務	39,663	38,710	953
(8) 預り敷金	100,000	100,496	496
負債計	2,340,543	2,340,086	456

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(8) 預り敷金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,560
関係会社株式	10,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,255,035	-	-	-
受取手形及び売掛金	320,164	-	-	-
合計	2,575,199	-	-	-

(注4) 短期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,530,000	-	-	-	-	-
リース債務	18,220	17,622	3,821	-	-	-
合計	1,548,220	17,622	3,821	-	-	-

当事業年度（平成30年11月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	2,786,825	2,786,825	-
(2) 受取手形及び売掛金	230,319	230,319	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	14,760	14,760	-
資産計	3,031,904	3,031,904	-
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	618,909	618,909	-
(5) 短期借入金	1,530,000	1,530,000	-
(6) 未払金	37,733	37,733	-
(7) リース債務	24,019	23,549	469
(8) 預り敷金	100,000	100,043	43
負債計	2,310,662	2,310,235	426
デリバティブ取引	1,065	1,065	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計の正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(8) 預り敷金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

単位：千円

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,560
関係会社株式	10,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,786,825	-	-	-
受取手形及び売掛金	230,319	-	-	-
合計	3,017,144	-	-	-

(注4) 短期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,530,000	-	-	-	-	-
リース債務	18,240	4,439	618	618	103	-
合計	1,548,240	4,439	618	618	103	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	17,866	9,801	8,064
	小計	17,866	9,801	8,064
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		17,866	9,801	8,064

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 1,560千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成30年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	9,350	4,010	5,339
	小計	9,350	4,010	5,339
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	5,410	5,791	381
	小計	5,410	5,791	381
合計		14,760	9,801	4,958

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 1,560千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 子会社株式

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円、当事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
為替予約の振当処理	為替予約 買建 米ドル	外貨建 予定取引	46,196	-	1,065	取引金融機関から提示された価額等による
為替予約の振当処理	為替予約 買建 米ドル	買掛金	231,525	-	(注)	(注)

(注)ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
退職給付引当金の期首残高	79,005千円	67,605千円
退職給付費用	8,882	11,783
退職給付の支払額	16,072	10,664
制度への拠出額	4,210	4,080
退職給付引当金の期末残高	67,605	64,644

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	111,946千円	106,933千円
中小企業退職金共済制度積立資産	44,341	42,289
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,605	64,644
退職給付引当金	67,605	64,644
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,605	64,644

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 8,882千円 当事業年度 11,783千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	120,261	106,612
退職給付引当金	20,592	19,690
未払事業税	1,212	1,442
その他	18,822	5,951
繰延税金資産小計	160,888	133,697
評価性引当金	160,888	133,697
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	2,456	1,510
その他	-	326
繰延税金負債合計	2,456	1,837
繰延税金資産の純額	2,456	1,837

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
法定実効税率	- %	30.69 %
(調整)		
評価性引当金の増減額	-	24.04
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.45
住民税均等割	-	0.80
その他	-	0.81
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	10.71

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、群馬県高崎市において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

平成29年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,525千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
217,253	21,331	195,921	475,992

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

当事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、群馬県高崎市において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

平成30年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,305千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
195,921	11,991	183,929	466,557

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
同和鍛造(株)	304,780
マツダ(株)	215,960

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントは記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）
BBSジャパン(株)	705,850
(株)パシフィックソーワ	407,640

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントは記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）	当事業年度 （自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）
1株当たり純資産額	672.01円	771.56円
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額（ ）	98.90円	101.06円

（注）1.平成30年2月23日開催の第117回定時株主総会の決議により、平成30年6月1日付で株式併合（普通株式10株につき1株の割合で株式併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2.当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3.1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）	当事業年度 （自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額		
当期純利益又は純損失金額（ ）（千円）	98,824	100,975
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失金額（ ）（千円）	98,824	100,975
期中平均株式数（株）	999,277	999,204

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

(有価証券明細表)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	683,115	2,400	-	685,515	556,246	9,855	129,268
賃貸用建物	530,926	-	-	530,926	353,716	11,991	177,209
構築物	36,266	-	-	36,266	31,774	449	4,492
機械及び装置	1,207,988	3,970	-	1,211,958	1,120,878	26,649	91,080
車両運搬具	33,449	-	-	33,449	27,774	2,833	5,675
工具、器具及び備品	54,685	871	-	55,556	42,210	3,840	13,346
土地	118,243	-	-	118,243	-	-	118,243
リース資産	26,616	2,862	-	29,478	20,802	5,800	8,675
有形固定資産計	2,691,292	10,103	-	2,701,395	2,153,402	61,421	547,992
無形固定資産							
特許権	945	-	-	945	-	227	717
ソフトウェア	703	-	-	703	-	320	383
リース資産	24,976	-	-	24,976	44,309	11,547	13,428
電話加入権	1,200	-	-	1,200	-	-	1,200
無形固定資産計	27,825	-	-	27,825	44,309	12,095	15,729

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,530,000	1,530,000	1.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	18,220	18,240	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	21,443	5,778	-	平成35年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,569,663	1,554,019	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に分配して計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。

2. リース債務の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,439	618	618	103

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
工事損失引当金	2,450	2,250	2,450	-	2,250

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金(手許有高)	1,329
預金	
当座預金	1,340,910
普通預金	244,043
定期預金	1,135,861
定期積金	36,000
別段預金	794
外貨預金	27,885
預金計	2,785,495
合計	2,786,825

ロ．受取手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
J F E 商事(株)	31,334
日鉄住金ステンレス鋼管(株)	17,064
オイルギヤジャパン(株)	8,129
サンコー商事(株)	1,350
(株)泰成工業所	478
合計	58,355

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成30年12月	4,015
平成31年1月	31,554
” 2月	-
” 3月	22,785
合計	58,355

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
Hyundai Steel Company	23,700
B B S ジャパン(株)	22,982
(株)日鉄住金レールウェイテクノス(株)	22,680
Oilgear Korea Co.,Ltd.	19,461
日本鏡板工業(株)	19,116
その他	64,024
合計	171,963

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
249,560	2,378,688	2,456,285	171,963	93.46	32.3

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

科目	金額（千円）
仕掛品	
プレス	20,981
その他の機械工事	22,571
合計	43,553

ホ．原材料

科目	金額（千円）
原材料	
主要材料費	4,068
部分品	35,021
合計	39,090

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)富士エンジニアリング	48,546
協江機設(株)	19,585
ボッシュレックスロス(株)	18,972
桑田鋼材(株)	14,200
金森興業(株)	11,586
その他	126,353
合計	239,244

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成30年12月	79,258
平成31年1月	28,135
" 2月	47,667
" 3月	53,055
" 4月	31,128
合計	239,244

ロ．買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
Iljin Machinery Co.,Ltd.	231,525
糸田鋼材(株)	46,116
富士エンジニアリング(株)	27,324
藤田商事(株)	17,015
(株)ダイシンエンジニアリング	2,482
その他	55,203
合計	379,665

ハ．前受金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
BBSジャパン(株)	354,290
JFE商事(株)	127,374
群馬県企業局	26,913
(株)松田商工	24,940
(株)コナミスポーツ&ライフ	5,341
その他	5,285
合計	544,143

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高（千円）	376,863	796,710	1,404,211	2,235,856
税引前当期純利益金額及び税抜前 四半期純損失金額（ ）（千円）	48,851	75,829	32,960	113,086
当期純利益金額及び四半期純損失 金額（ ）（千円）	49,110	76,331	33,713	100,975
1株当たり当期純利益及び1株当 たり四半期純損失金額（ ） （円）	49.15	76.39	33.74	101.06

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期利益金額及び四半 期純損失金額（ ）（円）	49.15	27.24	42.65	134.80

（注）平成30年2月23日開催の第117回定時株主総会の決議により、平成30年6月1日付で株式併合（普通株式10株につき1株の割合で株式併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款において単元未満株式の権利について、下記の通り定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第117期）（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）平成30年2月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第117期）（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）平成30年2月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第118期第1四半期）（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）平成30年4月12日関東財務局長に提出
（第118期第2四半期）（自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日）平成30年7月12日関東財務局長に提出
（第118期第3四半期）（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）平成30年10月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
事業年度（第117期）（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）平成30年2月27日間関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年2月22日

株式会社小島鐵工所

取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮一 行男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小島鐵工所の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小島鐵工所の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小島鐵工所の平成30年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社小島鐵工所が平成30年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。